

子育て支援領域における「地域組織化活動」について

—先行研究の解題と一考察—

平野 幸子

1. 研究の目的と範囲

筆者は、大学付設の相談機関の専任ソーシャルワーカーとして、現在子育てグループ⁽¹⁾のネットワーク構築への支援に携わっている⁽²⁾。そうした活動の一環において、所属機関の所在する地域内の、公設子ども家庭支援センターの「地域組織化活動」に位置づけられる事業の企画にも関わっている⁽³⁾。また、筆者は、2007年度の所属機関の研究プロジェクトのひとつである、東京都内の子ども家庭支援センターの「地域組織化活動」の実態調査等⁽⁴⁾に参画する機会を得た。実践と研究両面から、筆者は子ども家庭支援センターの「地域組織化活動」に関わることになり、改めて、これまで子育て支援領域において「地域組織化活動」がどのように捉えられてきたかについて関心を寄せることになった。

少子化社会の到来に伴い⁽⁵⁾、国により、エンゼルプラン（1994年）、新エンゼルプラン（1999年）等の施策方針が出され⁽⁶⁾、1990年代中葉以降、様々な子育て支援施策への取り組みが行われ始めた。東京都では、1995年以降、独自の施策である子ども家庭支援センターの設置が進められた。子ども家庭支援センターは、地域内のすべての子ども家庭への支援を前提に、必要な子どもと家庭にケースマネジメントによる個別支援を提供する。それと共に、地域住民の連帯を基盤に子育てを支援するための土壌づくりともいえるべき「地域組織化活動」が併行し

て取り組まれることが意図されている⁽⁷⁾。

上述の通り、東京都の子ども家庭支援センターが、「地域組織化活動」を事業として位置づけている実態を踏まえ、改めて子育て支援領域における「地域組織化活動」について探究することが本稿の目的である。子育て支援という場合、取り組まれている研究としては、社会福祉学や保育学だけではなく、家族社会学、保健・小児医療、臨床心理学、そして経済・労働等にも及ぶ広域の領域で行われている⁽⁸⁾。本稿では、「地域組織化活動」をソーシャルワークの実践方法のひとつと位置づけ、子育て支援領域における「地域組織化活動」に関する先行研究に焦点を当て、それらの解題と考察を試み、研究上の課題を明らかにすることを目的とする。

「地域組織化活動」について、東京都の子ども家庭支援センター業務に関するガイドラインでは、その基本的な考え方として以下の1)～5)の5点を挙げている。

- 1) 子どもと家庭を支援する中核機関として、子育て支援関係機関・各種地域組織との連携は不可欠である。
- 2) 新しい社会資源の開発を行う。
- 3) 児童虐待の未然防止、早期発見を含むサポート体制の確立を行う。
- 4) 地域の子育て機能を強化する。
- 5) 住民の自主的取り組みを尊重し、地域住民の活動の見守りに関してニーズを発見する。そして、上記ガイドラインでは、東京都の子ども家庭支援センターの「地域組織

化活動」の内容として、以下①～⑤を提示している⁽⁹⁾。

①地域の啓発活動 ②地域の福祉ニーズの調査研究 ③地域グループの組織化への支援 ④ボランティアの養成・支援・活用 ⑤その他地域の子育て活動への関与

国は、1993年に保育所の特別保育事業において、地域子育て支援センター事業を主に保育所に併設し、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図る方針や事業展開を打ち出している⁽¹⁰⁾。地域子育て支援センターは、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての指導、子育てサークル等への支援などを通して、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的としている。具体的な事業内容は、①育児不安等についての相談指導 ②子育てサークル等の育成・支援 ③特別保育事業等の積極的实施・普及促進の努力 ④ベビーシッターなど地域の保育資源の情報提供等 ⑤家庭的保育を行う者への支援である。

本稿において、子育て支援領域の「地域組織化活動」を探究する際、東京都の子ども家庭支援センターが意図する「地域組織化活動」の考えや内容を、実態としての基軸にするが、国による地域子育て支援センターによる支援活動の展開も、当然ながら視野に置き探究していきたい。

本稿では、「地域組織化活動」を基本機能のひとつとするコミュニティワーク(地域援助技術)について、以下の定義を示し踏まえることにする。本定義を提示するのは、比較的最近発行されているコミュニティワークに関する書籍にコミュニティワークの最近の定義として紹介されていることと⁽¹¹⁾、「地域組織化活動」を、ソーシャルワークの実践方法のひとつと位置づける本稿の立場を十分に説明している定義と判断したからである。

「地域援助技術は、地域共同社会(コミュニティ)において、地域ニーズの解決をめざす住民自身あるいは住民と専門家の協働による組織的・計画的な活動に対して、その活動を専門的に援助するソーシャルワーカーの方法・技術である。その基本的な機能は、①住民主体の組織活動を援助する地域組織化活動、②専門機関あるいは専門家と住民の協働により福祉サービスの開拓やネットワークシステムの開発などを組織化する福祉活動組織化、③これらの活動を中長期の活動に計画化する地域福祉活動計画の策定援助、の3つである。そしてここで用いる主たる技術は、①地域社会の診断、②地域ニーズの把握、③計画の策定、④コミュニケーション、⑤活動の記録と評価である。」⁽¹²⁾

また、「地域組織化活動」について、「地域住民による福祉問題解決への取り組みを支援する方法である。地域福祉組織化は、地理的コミュニティ活動を支援する狭義のコミュニティ・オーガニゼーション、機能的コミュニティ支援の方法としてのネットワーク形成活動、当事者自身の活動を促進する当事者組織化活動を含めて考える。」との説明を加えて示し、本稿の論考においての前提とする⁽¹³⁾。

2. 研究の方法

本研究は、子育て支援領域における「地域組織化活動」に関する先行研究の収集を行い、それらについての解題と考察を行う。子育て支援領域の中でも、主に子ども家庭支援センターや地域子育て支援センターにおける実践を中心とした「地域組織化活動」を想定する。

先行研究の解題と考察は、以下の通り、I及びIIの方法で行った。

方法I：子育て支援領域における「地域組織化活動」に関する先行研究の収集を、以下1) 2)の方法により行い、解題と考察を行った。

子育て支援領域における「地域組織化活動」について

1) データベース Cinii⁽¹⁴⁾ 及び日本子ども家庭総合研究所データベース⁽¹⁵⁾を使用し、「地域組織化」「コミュニティワーク」に該当する研究論文の内、論文名より「子育て支援」領域対象と判断できた研究論文(以下、論文)を選択した。

2) 1)と同様のデータベースを使用し、子育て支援領域における①「地域組織化活動」の展開に関わる活動や事業、②地域子育て支援センターを含む子ども家庭支援センター(以下、センターとする)の機能や役割等を扱っていると論文名から判断できた論文を収集した。

2)の検索作業は、使用データベースで「地域・子育て支援」「子ども家庭支援センター」「子育て支援センター」「子ども(児童)・ソーシャルワーク」のキーワード検索によって得られた論文リストから、上記①②に当たると論文名から判断した論文を選択した。

上記①の「『地域組織化活動』の展開に関わる活動や事業」とは、東京都の子ども家庭支援センターのガイドラインに例示される事業を参考にし、具体的には「子育てグループや育児サークル支援」「ボランティアの養成等」「講座⁽¹⁶⁾」「子育て支援ネットワーク」等の活動・事業名を選考した。

上記②のセンターの機能や役割を扱う論文を対象としたのは、センターの機能や役割遂行に関して、「地域組織化活動」やその展開に関わる活動や事業の実施状況や、それらの分析・評価等が扱われている可能性があると考えたからである。そのため、解題については、「地域組織化活動」やその展開に関わる活動や事業に焦点を当てて行った。

方法Ⅱ：主要な「児童福祉論」の、主にソーシャルワーク実践方法としての「地域組織化活動」に関わる論述(コミュニティワークや地域援助技術等に関する論述を含む)を選択し、それらの解題と考察を試みた。

主要な「児童福祉論」は、以下の方法により選択した。

- 1) 2007年に発行された「児童福祉論」
- 2) 主要な社会福祉士受験用教科書と位置づけられている「児童福祉論」
- 3) センター関連の研究業績をもつ著者⁽¹⁷⁾による「児童福祉論」

3. 研究の結果

2. 研究の方法により、方法Ⅰで収集した子育て支援領域における「地域組織化活動」等に関する論文、及び方法Ⅱで取り上げた主要な「児童福祉論」は、表1の通りである。方法Ⅰの2)②のセンターの機能や役割等を扱っている論文について、内容を吟味した結果、「地域組織化活動」に関する言及が全く行われていない論文は、以下の解題結果からは除外した。

当該先行研究の収集方法は、本稿の方法以外の方法も考えられ、収集結果は十分とはいえないだろう。収集結果に限界があることを踏まえた上、本稿では表1に提示した先行研究について、以下の通り解題を試みた。(著者と発行年等は、表1参照)

I-1) 子育て支援領域を対象とした「地域組織化」に関する論文

I-1)-1 「子育て支援」における地域組織化活動の展開とその分析—ネットワーク形成過程と地域型援助職の役割—

家庭児童相談室のソーシャルワーカーが、コミュニティワークの手法を利用して子育てネットワーク形成に取り組んだ事例について分析・考察している。コミュニティワークの中でも、インターグループワークが子育て支援ネットワーク化に有効で、今後コミュニティワークの視点を児童福祉分野に取り入れるべきこと、子育て支援におけるソーシャルワーカーの機能として

①地域に密接な機関において地域に働きかける機能が求められる、②専門職だけでは限界であり、当事者がパワーを発揮できる方向にエンパワメントを促進する必要があること、子育て支援における援助は、専門職は側面的支援として、当事者グループが主体性を発揮でき、生き生きと子育てできるよう働きかけていくことが重要と指摘している。

I-2)-① 「地域組織化活動」の展開に関わる活動や事業を扱った論文

I-2)-1 実践共同体としての地域子育て支援グループの可能性

子育て支援グループの可能性について、実践共同体理論を援用して検討している。グループを支える社会的機能を、メンバーと生み出し共有する段階に、個人の関心を発展させている点、活動への参加により得られる支援者の学びや成長であると指摘している。

I-2)-2 「地域における子育て支援」—子育てサークルが持つ意味・役割の探求、そしてその「場」の活用について—

家事・育児に専念する親への地域での支援に替わる役割を子育てサークルがもつと捉え、その実態把握を通し、サークルのもつ意義・役割の検討、利点と問題点の整理を行っている。子育てサークルは、メンバー間で互いに援助しあうピアサポート的役割をもち、子育てを介した地域づくりが活動を通して行われている。サークル組織を支援することで、家事・育児専念の親への支援と地域づくりに貢献すると指摘している。

I-2)-3 子育て支援サークルの特性と活動基盤—社会的サービス提供の視点から—

子育て支援サークルは、地域の子育て支援サービス上重要な意味を持つとした上、社会的サービス提供の主体としてのサークルのポジショニ

ングを明らかにし、地域におけるサークルの特性と活動基盤を解明し、サークルの可能性と課題を探求している。T市内のサークルへの調査の結果、サークルの特性と活動基盤を、「交流提供型」「教育主張型」「きっかけ提供型」「教室提供型」「文化経験提供型」「ライフスタイル提示型」の6類型化している。サークルの可能性を引き出すために必要な課題として、(1)サークル活動の基盤となる「場」や「機会」を公的セクター中心に積極的に準備する。(2)各サークルのポジションを前提に、サークル同士の連携を試みる。(3)専業主婦の親と働く親への支援の分化を防ぎ、地域での育児支援の統合・充実させる働きをサークル自体が積極的に果たすこと—の3点を挙げている。

I-2)-4 地域における育児サークル支援—子育て支援センターを中心として—

子育てを支えるネットワークの観点から育児サークルについて、旭川市のサークルを支えるネットワークの事例を考察している。サークルをめぐる活動は、日常的な活動支援を行う直接的な支援者がおり、それらを介して間接的にサークルを支える仕組み(事例では、サークルリーダー研修会やサークル交流会の取り組み)がある。子育て中の母親が自分の生活圏の地域で、場や仲間を持ち協力して子育てをする喜びと自信を持つと考えるなら、サークルへの関わりは質的な面から検討されるべきで、サークルは地域の教育力として機能することも期待でき、可能性を持つ子育ての社会資源であると指摘している。

I-2)-5 メンバーのサークルの関わり方とサークル活動への評価：子育てサークル活性化のために

子育てサークルへの全国実態調査を基に、子育てサークルへの関わり方によりメンバーのサークル活動への評価や今後の活動意向への影響を

子育て支援領域における「地域組織化活動」について

分析し、その結果から子育てサークル活性化の方法の検討を行っている。サークル活性化には、「気遣い」を取り除き「気楽なサークルへの関与」を奨励する方策が求められ、具体的には円滑な人間関係の構築に有効な方法を身につけるためのワークショップ開催等が有効と指摘している。

I-2)-6 子育て支援活動におけるボランティア—地域子育て支援の内容と方法Ⅲ—

人材育成・ボランティアの組織化について、子育て支援センターの取り組み(旭川市の事例)からそのあり方や方向性を検討している。子育てボランティア養成・活動の今後の課題として、1)ボランティアとして活動できる場や機会を広げていくこと、2)自律的なボランティア運営やボランティア自体の組織化が求められる、3)ボランティアをする人自身の育ちが自覚できる機会を作ること—の3点と共に、具体的な取り組みを通してのボランティアへの支援のあり方の追究をしたいと指摘している。

I-2)-7 地域子育て支援センター事業の検討—「親子教室」の調査から—

岐阜県内のセンターによる親子教室の実施について考察している。調査結果から、親子教室が子育て支援の役割を果たしている。しかし、親たちが自主性をもって育児に取り組むためには、親自身の生き方や地域社会に対する意識に目を向けられる発展的な内容の親子教室が必要で、そのためにはセンター職員の情報交換や研修の機会提供も必要と指摘している。

I-2)-8 親の育児力を育てる子育て講座のあり方—宗像市子育て支援センターの学習事業から—

センターの学習事業の事例を基に、親育てのための学習プログラムについて検討している。子育て交流の中で体験的に子育てを学習する場と系統的に学習する場とを連動させることで親

育ての学習プログラムを通して有効に育児力を培えること、今後親になる若い世代への長期的な視点を持つ学習プログラムが不可欠であること等を指摘している。

I-2)-9 地域における子育て支援：親と子のふれあい講座（育児支援活動の運営と普及について）

地域での育児支援が注目される以前1987年から取り組まれてきた子育て支援プログラム「親と子のふれあい講座」の開発と、地域への普及経緯が報告されている。

I-2)-10 地域における「子育て支援」ネットワーク～複数の機関による連携と支援の実際

子育て支援を実践する機関(地域子育て支援センター)が、どのようなネットワークを形成する可能性があるかを帯広市をモデルとして調査し考察している。子育て支援機能を有する各機関は、それぞれに何らかの形態で連携をとり、子育て支援の窓口となりつつ、他機関へとつながる環境を整えている。築かれたネットワークの中で、情報の共有等で援助者同士が顔の見える関係を築きながら、他機関の支援を意識できるようになり、各機関の実践が効果的となるためにはネットワークが鍵で、つながる環境を援助者が視点に入れることが求められると指摘している。

I-2)-11 地域子育て支援施策における子育てネットワークに関する考察

子育てネットワークを、子育てサークルや親、地域や行政、専門機関が互いに連携し、地域に根ざした活動を行う団体を示すと定義づけている。新たな支えあいと連帯を形成するための具体的な方策としての子育てネットワークの機能について、1)子育てサークルの情報交換やリーダー養成、2)行政や専門機関、企業などとの連携機能、3)地域の親を対象とした子育て支援機能、4)学習・啓発機能と考察し、子育て

中の親を中心とした地域住民による子育て支援団体と位置づけている。ネットワークが、行政や専門機関とどう連携して地域の子育て支援を支えるのが今後の取り組み上の課題と指摘している。

I-2)-12 地域における子育て支援ネットワークの構築—リソースとサービスの視点から—

T市における事例についてネットワーク構築の試みを検討している。検討課題として、子育て支援ネットワークの類型の特徴を、ネットワークの構成単位を元に、「支援のサービスを提供する機関・団体」と、「支援のサービスを活用する個人」の2タイプに整理している。機関・団体ネットワーク構築には、意図的な働きかけが必要であり、その戦略として、リソース化とサービスへの転換が必要であると指摘している。

I-2)-13 地域における子育て支援ネットワークの在り方に関する研究—東京都子ども家庭支援センターを通して—

子ども家庭支援ネットワークは「地域の子どもと家庭を中心に、その生活課題の根本的・予防的解決を図るための、多様な関係公的機関と民間の団体、組織、活動体による統合的援助網であり、各資源の援助システムを包括する協働体制」である。地域の主体的住民活動への支援と協働は、各地区の子ども家庭支援ケアマネジメント機関のコミュニティワーカーたる地域活動ワーカーと、地区社会福祉協議会のボランティアコーディネーターとの協働により担われることが効果的と指摘している。

I-2)-14 東広島市における地域子育て支援ネットワークの構築

東広島市内の子育て家庭のコンピューター利用の実態、ネットワークで提供される子育て情報に対するニーズを明らかにし課題を考察している。

I-2)-15 校区における地域子育て支援シス

テムの実践的課題—熊本市託麻原校区子育て支援ネットワークの事例から—

保育所の地域子育て支援のあり方、役割機能について校区を核とした実践から考察している。校区子育て支援ネットワークの充実は、市民的総合支援類型の一方法である。保育所は、地域の再構成という視点から、皆で安心して生み育てられる地域づくりに、日頃から地域の一員として関わる姿勢が必要であり、校区社会福祉協議会事業との連携の歯車として参画すべきと指摘している。

I-2)-16 子育て支援活動ネットワーキング—地域における子育て支援活動の実態分析—

子育てサークルは、母親の育児不安を軽減し、母親と子どもの双方の仲間づくりに寄与するとして、サークルへの調査よりサークル運営の実情を考察している。栃木県の調査結果から、県内のサークルは、①子育て中の親により自主的運営②保健師中心の運営③子育て応援ボランティアグループに分類できる。今後県内すべての市町村で地域性に配慮したサークル作りの推進が望まれ、①のサークルは、子育て支援活動の中心的な担い手となる、また相互支援を広げることが、子どもと親と地域社会が共に育つためのネットワーキングに役割を果たすと指摘している。

I-2)-17 地域における子育て支援ネットワークに関する研究（第1報）—行政による支援のあり方—

大阪府K市の事例について、(1)母親たちの自主的な子育てサークル活動と公民館の支援(2)市児童課による育児アドバイザー制度について考察している。(1)公民館による支援の特徴は、①担当の専門職員による適切なアドバイスや協力の提供②活動にふさわしい場所の提供③継続的な活動資金の提供④リーダーへの精神的な援助。(2)育児アドバイザー制度は、専門

子育て支援領域における「地域組織化活動」について

職や民生・児童委員との役割の明確化等の課題があった。また自主活動・ボランティア活動に必要な行政の支援は、①財政的援助（予算的な裏付け・助成金）②物的援助（活動拠点となる公共の場所の提供）③人的援助（活動を援助する人材の提供、技術的援助として専門知識による援助や人材の育成、心理的援助としてのボランティアやサークルリーダーに対する精神的なケア）が望まれると指摘している。

I-2)-18 三鷹市子ども家庭支援センターの取り組み—東京都版「地域における子育てネットワーク」—

三鷹市のネットワークは、たくさんの機関、関係者が、地域住民一人ひとりに適した具体的援助を目的に取り組む連携、事例から学びながら拡大・強化し、専門職の支援の輪を形成し、協働の関係を確立し大きな力となった。互いの役割や専門性を尊重しながらできることに取り組み、事例検討会や研修を積み重ね、スーパーバイザーの力を借り、強いネットワークに成長したと指摘している。

I-2)-② センターの機能や役割等を扱った論文

I-2)-19 今後の子育て支援の取り組み—子育て支援センターの役割を通して—

豊田市の子育て支援センター事業に関する考察と課題7点を挙げている内、地域組織化活動に関わる点は、「地域のボランティア活動の推進」「子育てサークルの推進」である。前者は、各種ボランティアに期待を寄せ、センターの内容を知らせ、いろいろな形で子育て支援の関わり方を地域全体で模索する必要性を、後者は、サークルに参加する親同士のネットワークづくりの進展が重要であること、サークル情報を広く示す支援やサークル同士の情報交換会・リーダー研修会・ネットワーク化へつなげる体制整

備などのしくみ作りの進展が大切と指摘している。今後の子育ては、地域の世代をこえた支え合いと連帯作りが大切とし、地域の中での子育て支援センターの役割を重要視している。

I-2)-20 保育所併設型地域子育て支援センターの現状と課題—A県下の地域子育て支援センター職員と地域活動事業担当者、保育所保育従事者の比較調査から—

3種の職員への調査比較から、保育所併設地域子育て支援センターの現状と課題を、1遊びの提供、2サークル支援、3相談、4情報提供、5他機関連携について考察している。センターの現状は、遊びの提供はしているが、サークル支援や相談業務、他機関連携について課題が多く、実施要項等でセンターに期待される機能と現状にはズレがあると指摘している。

I-2)-21 岐阜県における子育て支援センターの現状と課題

岐阜県内の地域子育て支援センターへの調査結果から考察している。調査内容には、地域組織化活動に関連する設問（子育て講座などの支援事業、ボランティアの参加や関わり方、子育て支援機関のネットワークづくり）があるが、まとめと今後の課題では言及されていない。望まれることとして、親や市民も含めての望ましい子育て支援を語り合う場の提供が示唆されている。

I-2)-22 公立型地域子育て支援センターの役割と課題

全国の先駆的な公立子育て支援センターへの調査から、その役割や意義を考察している。意義について、行政の子育て支援の意義と市民活動の社会資源としての意義に整理している。後者の意義の①ネットワークの確立では、子育てネットワークや育児サークル活動が自然発生的に継続して活動できるわけではないので、それらへの支援は公立型センターが全市的な視点と

計画で行え、それがメリットであると指摘している。

I-2)-24 地域子育て支援センター事業の発展状況と今後の課題—愛知・岐阜の場合—

愛知県・岐阜県の地域子育て支援センターへの調査より、センター事業の発展状況と活動の定着状況を考察している。センター事業活動が伸展している地域の状況として挙げられている6点中の「親子遊び・育児講座、サークル活動企画が充実・定着し、参加者増大、相談利用も増加」「親子遊びや育児講座の参加者からグループ（全面支援）を立ち上げ、リーダーを育成・支援し、自主サークルへ育てている」の2点が地域組織化活動に関わりがある。子育て支援事業の趣旨には、親子への支援と共に、子育てコミュニティの形成にあるとし、後者の契機となるサークル育成・支援で成果をあげている地域を参考にすることに意味があると指摘している。

I-2)-25 子ども家庭支援センターにおけるソーシャルワーク的視点と課題—三鷹市におけるファミリーソーシャルワークを中心に—

ファミリー・サポート・センター事業を、地域の子育て支援機能の強化の観点から、会員（援助依頼会員、援助提供会員共に）のグループ化を通じて、事業展開する必要がある。地域の子育て支援機能の強化は、虐待の予防・早期発見とその改善に有効に機能する方法であると指摘している。

I-2)-26 地域における子育て支援システムに関する研究—地域子育て支援センターの現状と連携・情報システムのあり方について—

センターの実施状況を調査し、センターを中心とする子育て支援システムについて他機関との連携面・情報面からあり方を考察している。連携面は、①子育て支援のための多機能型ネットワークの策定②相互間の頻繁な情報交換③連携システムがニーズに合っているかの評価が必

要で、情報面は、①親同士の交流の機会を積極的につくる②子育て情報として新聞や情報を活用する③TV番組や情報誌の提供④ホームページ等による情報提供や人との交流の検討が指摘されている。

I-2)-27 愛知県・岐阜県における地域子育て支援センター事業の実態その（1）訪問調査の結果から

調査結果からの考察として、地域組織化活動に関し、育児講座・子育てサークルについて、親の期待は高く、親子遊びの会や情報交換会の機会をサークル育成につなげているケースやサークル育成を目的とした事業展開が行われているが、センター主導の場合が多く、自主サークルの育ちは今後の課題であると指摘している。

I-2)-29 岡山市の子育て支援（1）：岡山市の地域子育て支援センターの実態を中心に

岡山市内2センターへの面接調査を基に実態を考察している。保育所のセンターは、児童家庭支援センターによるネットワークをどう活用していくか、子育てサークル支援は、母親と子どもの仲間づくりの場・子育て情報提供・ボランティア活動を通して子育てを学習する場になり、今後さらに重要であること、そして地域の様々なサークルの連携も今後の課題と指摘している。

I-2)-30 地域子育て支援センターの実証的研究

全国15都道府県の20地域のセンター対象の調査結果から、センターの問題・課題やあり方について考察している。親への直接的な支援のほか、子育てサークルの育成が今日的課題であること、お年寄りとのふれあいや中高生のボランティア受け入れも重要性を増し、多様な子育て支援メニューは、厚生省による事業のみではなく、地域の各実情に合わせてニーズに応える体制をつくる必要があると指摘している。

I-2)-32 たすけあう子育てをめざして：子育て支援センター事業の取りくみ

福島県内の子育て支援センターの事業報告である。「親子教室活動」にボランティアが協力していること、子育て広場でお母さんたちの交流がサークルづくりへと発展するよう働きかけていることが報告されている。今後の課題の中に、ネットワーク作りの推進が指摘されている。

II 1) 2007年に発行された「児童福祉論」

II-1)-1 「少子化時代の児童福祉」 7 地域における子どもの育ちと子育て支援 5. 子育て支援・健全育成の課題P126-128

ソーシャルワーク実践方法としての「地域組織化活動」に関わる論述はされていない。

子育て支援・健全育成の課題6点の内の「子育て支援のネットワーク形成」で、地域の社会資源との連携とそれらが機能する働きかけの必要が指摘されている。また、「子どもや保護者、地域住民の参加」で、子育て支援施策の計画段階から、子どもと保護者の参加と共に、地域住民も協力者としての当事者という参加の必要を指摘している。

II-1)-2 「エッセンシャル児童福祉論」第13章児童福祉サービスの担い手 6. 児童福祉および関連分野の専門職・組織等の連携P241-243、第14章子ども家庭への相談援助活動 4. 地域援助P255-257

児童福祉サービスの担い手の章で、「連携・ネットワーク作り」が取り上げられ、専門性や特性を生かしたサービス提供のために関係機関等が、事例についての情報共有と共通の援助方針を持つことを重要視している。子ども家庭への相談援助活動の章では、子ども家庭に対する地域援助は、子育ての社会化の意義からも子育て支援や健全育成のあり方を考える必要があるとする。その担い手の第1は、児童委員と主任

児童委員、第2に保育所等の児童福祉施設（特に地域子育て支援センター事業が地域の子育て家庭への支援充実を目的とすることに触れている。）、第3は社会福祉協議会を挙げている。援助の展開過程としては、「地域の福祉ニーズの把握」「計画の策定・実施」「組織化」「社会資源の活用・開発」を挙げ、地域住民の積極的な参加と自己決定の促進と、計画立案や実施のためには関係機関との連携やネットワークの形成の促進が重要と指摘している。

II-1)-3 「MINERVA福祉専門職セミナー18児童福祉論—新しい動向と基本的視点—」第4章児童福祉の専門職員 3 関連分野の専門職との関係P73-77

ソーシャルワーク実践方法としての「地域組織化活動」に関わる論述はされていない。児童福祉の専門職員の章において、関連分野の機関やそこに所属する専門職のネットワークの課題が取り上げられている。

II-1)-4 「児童福祉論」第7章地域の子育て支援体制と援助活動の実際 1 子育て支援対策 2 ボランティアの地域援助活動P169-179

ソーシャルワーク実践方法としての「地域組織化活動」に関わる論述はされていない。少子高齢化社会と子育て支援として、ボランティアを主体としたインフォーマル・サービスや民間福祉サービスの円滑利用ができる仕組みづくりの必要を指摘している。地域での子育て支援グループの活発化や子育て支援ネットワークの確立の必要も指摘されている。ボランティアの地域援助活動が一項設けられ、複数の活動例が例示されている。

II 2) 主要な社会福祉士受験用教科書と位置づけられている「児童福祉論」

II-2)-5 「新版・社会福祉学習双書2007 4 児童福祉論」第6章児童福祉分野における援助

**技術 第3節地域援助活動P242-250、第4節
関係機関の連携とネットワークP251**

子育て支援等の援助の効果的な展開には、地域住民が相互に一定の距離を保ちながら、地域の子どもや子育てに関心をもち、子どもや子育てにかかわる関係づくりが必要である。その関係形成のために地域援助技術が求められ、①ニーズの把握、②住民の参加、③社会資源の調整・開発、④地域社会の変容を柱として地域を支援し、地域の統合化をめざす必要がある。その担い手として、社会福祉協議会が期待され、主任児童委員活動との協働の例のように、地域住民や関係者の協力・参加を視野に入れるべきである。また、保育所や児童館など、各種の児童福祉施設も従来のサービスに加えて地域社会全体に働きかける活動を展開していると指摘している。

**II-2)-6 「社会福祉士テキストブック 8 児童福祉論第2版」第6章児童福祉問題への援助
2 援助の方法P190-196**

児童福祉問題への援助における地域援助技術の活用とは、地域の福祉ニーズ、児童福祉分野では子育てに関するニーズへの対応を、住民や住民組織、専門機関・団体などが協力して進められるよう援助することとして、入所施設を例示している。同じ項で、ソーシャルワーカーの新たな役割として、児童福祉問題の援助には、複数の機関を超えて関連専門職、親族、地域住民が関わり、当事者と共に考えるためのネットワーク形成と円滑な運営が求められると指摘している。

**II-2)-7 「新版社会福祉士講座 児童福祉論
第3版」第6章児童福祉援助活動の実際 第3
節地域援助活動P293-296**

地域援助活動として、個別援助活動・児童育成活動・子育て支援活動について論述している。児童育成活動の展開は、コミュニティワークを

中心とする間接援助技術が効果を発揮するとし、その活動を通じ、地域住民の児童問題への関心を高め、地域社会の個人・集団の相互作用を増進させ、住民の問題解決能力を促進することが目指される。子育て支援活動は、児童館・保育所・地域子育て支援センター事業、児童委員・主任児童委員、社会福祉協議会等の担い手が例示され、児童育成活動同様、コミュニティワークの手法により進められるが、個別的な子育て支援活動にはケースマネジメントの手法も求められると指摘している。

**II 3) センター関連の研究業績をもつ著者
による「児童福祉論」**

**II-3)-8 「ファーストステップ社会福祉5
児童福祉論」第8章児童福祉の援助と担い手
2 節児童福祉の援助で用いる援助技術 2 主と
して地域や社会に向かう援助技術**

コミュニティワークとソーシャルアクションについて、その目的や内容について説明されている。コミュニティワークを主業務とする機関は、社会福祉協議会とした上、児童福祉施設においても、援助場面や援助目的に応じて実施されること、児童家庭支援センターは本来的にもコミュニティワークの視点が求められると指摘している。入所施設におけるコミュニティワークの内容4点を例示している。

**II-3)-9 「現代児童福祉論第8版」第IV部
児童福祉の方法 第23講児童福祉ネットワーク**

ソーシャルワーク実践方法としての「地域組織化活動」に関わる論述はされていない。児童福祉ネットワークの講で、児童の福祉援助にあたり、機関・施設内部の業務遂行体制としてのチームワーク・システムと共に、外部機関・施設との連絡協調体制としてのネットワーク・システムの必要性を指摘している。

4. 考察

3. 研究の結果の通り、子育て支援領域の「地域組織化活動」に関する先行研究についての解題を試みた。解題を概観し以下の考察を行った。

1) 方法Ⅰによる先行研究の内、1) 子育て支援領域を対象とした「地域組織化」に関する先行研究は稀少であった。東京都子ども家庭支援センターは「地域組織化活動」を事業として位置づけているが、国の事業である地域子育て支援センターでは、「地域組織化活動」の展開に関わる活動や事業は含まれるが、「地域組織化活動」を必須としているわけではない。地域子育て支援センターは、保育所に併設された形態が多いので保育士中心に事業が展開されている。上記背景から、センターにおいて実際には地域組織化活動が行なわれていても、ソーシャルワークのひとつの実践方法としての「地域組織化活動」を切り口として実践の検証に取り組む研究等が、現状では少ないことは容易に推測できる。

2) 一方、本稿の先行研究の収集方法の下でも、方法Ⅰの2)①の「地域組織化活動」の展開に関わる活動や事業、②センターの機能や役割等を扱った論文は、前者が18本、後者は14本について解題を試みる事ができた。前者の内、活動・事業別に論文数は、「子育て支援ネットワーク」9本、「子育てグループ支援」5本、「ボランティア」1本、「講座」3本だった。「子育て支援ネットワーク」に関する論述は、主要な「児童福祉論」の解題でも、9本中5本において「子育て支援ネットワーク」または「児童福祉ネットワーク」に関する論述が行われていた。子育て支援を含む児童福祉領域の実践にとって、ネットワーク形成やその運営が重要なテーマであることが窺える。

「子育てグループ支援」に関する論文5本の

解題を行えたことについて、地域子育て支援センターの事業内容として「子育てサークル等への育成・支援」が挙げられ、多数のセンターで支援が取り組まれている可能性が高いことが示唆されたと考える。しかし、上記「子育てサークル等への育成・支援」には、子育て支援を担うボランティアの育成も含まれる⁽¹⁸⁾。だが、「ボランティア」に関する論文は稀少で、「子育てグループ支援」と比較すると、あまり取り組まれていない、あるいは、その支援方法等の検証が行なわれていないことが推測できる。

方法Ⅰの2)②のセンターの機能や役割等を扱った論文は、実際には本稿で解題を試みた論文数以上に業績が存在する⁽¹⁹⁾。このことを鑑みると、国の子育て支援に関する施策動向の中、新たに設置された児童福祉施設であるセンターについて、複数の研究者が、その実態把握や現状と課題分析を積極的に行っていることが窺える。

3) 方法Ⅰの2)②のセンターの機能や役割等を扱った論文群の解題は、「地域組織化活動」やその展開に関わる活動や事業に関して行った。現時点での最新論文(I-2)-19、2007年)に「地域組織化活動」に関わる複数の課題や考えが示されていた。だが、その他の論文群は、子育てグループ支援の課題の提示はあるが、その他についてはほとんど触れられていなかった。子育てグループ支援については、その必要性が複数の論文で指摘されていた。

4) 主要な「児童福祉論」の解題について、主要な社会福祉士受験用教科書を中心に、約半数の「児童福祉論」で、「地域組織化活動」ではないが、地域援助やコミュニティワークという枠組みでのソーシャルワークの実践方法として論述されていた。しかし、実践方法が論述されていた「児童福祉論」でも、センターでの実践をはじめとする子育て支援領域における「地域

組織化活動」に関わる論述は見当たらなかった。担い手として、センターを挙げていた「児童福祉論」は2本あった。

5) 「子育てグループ支援」に関する論文は、I-2)-1～5の5論文だけではなく、「子育て支援ネットワーク」に関する論文にも、子育てグループ支援に関わる論述を含む論文 (I-2)-11、I-2)-16、I-2)-17) が見出された。「子育て支援ネットワーク」の捉えが、子育てグループ間の連携等に重点を置いた論述がされているからである。それらの論文を含み解題を概観すると、I-2)-2・I-2)-16のように、子育てグループへの支援の意義を指摘する論文、I-2)-3・I-2)-4・I-2)-11・I-2)-17のように、子育てグループへの支援方法に関する具体的な指摘をする論文が見受けられた。

6) 2) で述べた通り、本稿の先行研究の収集結果としては、「子育て支援ネットワーク」に関する先行研究数は、他の事業との比較において多数だった。しかし、ネットワークに関する呼称は、「子育てネットワーク」「子育て支援ネットワーク」「子育て支援活動ネットワーク」等と多様であり、その定義も多義で、あるいは、定義がされずに用いられている論文もあった。その中で、I-2)-12論文には、子育て支援ネットワークの類型の特徴が、その構成単位を元に述べられていた。I-2)-12論文の指摘を参考にしつつ、「子育て支援ネットワーク」に関する先行研究の解題を概観した結果、多義的に用いられている「子育て支援ネットワーク」には、以下の4類型が存在すると考えられた。

1) 子育て支援機能を有する専門機関間のネットワーク (I-2)-10、I-2)-12、I-2)-18、II-1)-2、II-1)-3、II-3)-9)、

2) 子育て当事者を主な活動主体とする子育てグループやその他の地域内の活動者間のネッ

トワーク (I-1)-1、I-2)-16、I-2)-17、I-2)-22、II-1)-4)

3) 1)も2)も包含する、地域内の総合的なネットワーク (I-2)-11、I-2)-13、I-2)-15、I-2)-32、II-1)-1、II-2)-6)

4) 子育て家庭におけるコンピューター活用によるネットワーク (I-2)-14)

5. 結論

本稿は「地域組織化活動」をソーシャルワークの実践方法のひとつと位置づけ、子育て支援領域における「地域組織化活動」に関する先行研究に焦点を当て、それらの解題と考察を試み、研究上の課題を明らかにすることを目的としてきた。上記解題と考察を行なった結果、以下の研究上の課題を提示することとする。

1) 本稿は子育て支援領域の「地域組織化活動」について探究することを目的としてきた。だが、東京都の子ども家庭支援センターで当該活動が意図されている意義を含め、子育て支援領域で当該活動が取り組まれる意義と連動しての実践方法が、先行研究において十分に検証されていないのではないだろうか。今後それらについて検証されなければならない。センター事業に関するガイドライン等で活動内容が例示されても、地域住民による福祉問題解決への取り組みを支援する方法としての「地域組織化活動」との立脚点から実践を行わないならば、意義を考えないまま個々の事業をバラバラに展開するという事態を招きかねない。本稿での位置づけの通り、「地域組織化活動」がソーシャルワークの実践方法であるならば、当該活動の意義を踏まえ、その価値を実現するべく実践の担い手としては、どのような資質の者が、どのような知識やスキルを用いて担うかについても検討されるべき課題である。地域子育て支援センターでは、保育士中心に事業が担われている。それらのセンター

は、東京都の子ども家庭支援センターと同様には「地域組織化活動」が位置づけられているわけではないが、実際にはその展開に関わる活動や事業が行われている。当該活動の担い手の資質や知識・スキルが検討されるのと同時に、保育士が当該活動を担っていくために、ソーシャルワークの実践方法としての「地域組織化活動」に関する知識やスキル等獲得のための研修等も必要であろう。

東京都内の子ども家庭支援センターの場合、実態として自治体直営の子ども家庭支援センターが多数である⁽²⁰⁾。自治体直営とは、つまり行政そのものである。これまで、「地域組織化活動」を主たる活動と位置づけてきたのは、社会福祉協議会である。行政そのものが、地域住民による福祉問題解決への取り組みを支援する方法としての「地域組織化活動」を担うことに関する先行研究には、筆者は殆ど出会っていない⁽²¹⁾。行政が担う「地域組織化活動」の実態把握や実践上の課題についての検証がされねばならないだろう。

センターの機能や役割に関する先行研究は多数存在していたが、さらにセンターの「地域組織化活動」に焦点を当てた実態調査や実践研究が行われる必要がある。その際、地域子育て支援センターへの調査に関しては、「子育てサークル等の育成・支援」以外の「地域組織化活動」やその展開に関わる活動や事業の実態把握の方法について、十分に検討する必要があるだろう。

2) 「地域組織化活動」の展開に関わる活動や事業の内、子育てグループへの支援、とりわけ子育て当事者自身の活動を促進する意味での子育てグループ支援については、先行研究より支援の意義や具体的な支援方法の示唆が得られた。今後、それらを基にした子育てグループ支援を実践し、特に支援方法について、実践を通して検証を行えるとよい。さらには、支援方法のモ

デル化が行なえるとよいと考える。

3) 「地域組織化活動」の展開に関わる活動や事業の内、ボランティアへの育成・支援の実践方法については、先行研究より十分な示唆が得られなかった。今後、主にセンターによるボランティアへの支援等に焦点を当てた実践の実態把握、実践事例の収集を通して、ボランティアへの支援のあり方について検討する実践研究が必要である。

4) 「地域組織化活動」の展開に関わる活動や事業の内、講座の実施意義や実践方法について、子育て当事者である親への支援の枠組みについての示唆は先行研究より一部得られた。だが、「地域組織化活動」の展開の視点に立つ時、東京都の子ども家庭支援センターのガイドラインに示される通り、講座は広く地域住民を対象とする「地域の啓発活動」と捉えることが妥当であろう。地域住民を対象とする講座やそれに類する活動や事業について、実践の実態把握、実践事例の収集を通して、取り組みの意義や方法等について検討する実践研究が必要である。

5) 「地域組織化活動」の展開に関わる活動や事業の内、「子育て支援ネットワーク」は、諸形態による展開の実態があり、その構築を支援し運営を維持することは重要との示唆を得た。「地域組織化活動」の展開の視点で考えた場合に、どのようなネットワーク構築を行ったり、そのための支援をどのように行うことが望ましいのだろうか。「地域組織化活動」の展開と子育て支援ネットワーク構築のあり方について、実践事例の収集を通して、その支援のあり方について検討する実践研究が必要である。

6. 今後の課題

5. 結論の通り、子育て支援領域の「地域組織化活動」について、研究上の課題を5点述べた。主にセンターにおける「地域組織化活動」

やその展開に関わる活動や事業の実践は、その検証をするには、まだ緒に就いたばかりということかもしれない。ガイドライン等で提示されるセンターの活動内容について、実際に取り組むソーシャルワーカーや保育士等の専門職は、それらを現場に引き寄せて、地域の実態に合わせて現場で咀嚼して、試みや挑戦を含めて実践するという繰り返しを、引き続き丹念に行う必要がある領域といえる。筆者も、実践と研究の両面から、子育て支援領域の「地域組織化活動」に関わる立場として、今後も継続して関わり、携わる実践については、その内容についての検証作業を行わなければいけないと考える。

【注】

- (1) 子育てサロン・子育てサークル・育児サークルなど、主に子育て当事者によるボランティア活動団体を示す呼称がいくつかある。本稿では、それらの活動団体を総称する呼称として、「子育てグループ」を用いる。
- (2) 筆者の所属機関は、対外的には民間相談機関の立場で市民対象の相談活動を実践している。来所者への個別支援も行うが、地域内のセルフヘルプグループやNPO等への支援や連携、市民向け講座を市民と協働して企画する試み等、コミュニティワークによる実践を行い、地域福祉の推進を模索している。主に、専任ソーシャルワーカーである筆者と非常勤ソーシャルワーカー2名が実践に携わり、実践の方向性は、所属機関の相談・研究部門所員と共に検討・協議を進める体制で行っている（2007年9月末現在）。
- (3) 筆者の所属機関は、東京都港区に所在している。港区の子ども家庭支援センターでは、子育て当事者を含む地域住民が子育てに関して討議する場として「地域こぞって子育て懇談会」を実施している。筆者の所属機関が港区より企画委託を受ける形式で、2006年度本懇談会の企画に関わった。2007年度についても、子育てグループネットワークに関わる活動者と共に企画立案を行っている（2007年9月末

現在）。

- (4) 明治学院大学社会学部附属研究所2007年度一般研究プロジェクト「子ども家庭支援センターにおける地域組織化活動について」（代表：松原康雄）
- (5) 1975年に合計特殊出生率2.00を下回って以降、その値は漸減傾向でわが国の少子化は急速に進行し、1989年のいわゆる「1.57ショック」以降、国の少子化対策が本格化したといわれている。
- (6) 1994年エンゼルプラン策定、1999年新エンゼルプラン策定。エンゼルプランでは、子育てと仕事の両立支援など今後の子育て支援の基本的方向が示された。新エンゼルプランでは、働き方、保育サービス、相談・支援体制、母子保健、教育、住宅などの施策の総合的実施が示された。
- (7) 「子ども家庭支援センターガイドライン」平成17年3月東京都福祉保健局少子社会対策部発行P4、P85～P88参照
- (8) データベースCiniiで「子育て支援」のキーワードにより論文検索を行うと2500件近くもの論文が該当する（2007年9月末現在）。それらを概観すると、各領域に及んでいることが窺える。
- (9) 「子ども家庭支援センターガイドライン」平成17年3月東京都福祉保健局少子社会対策部発行P85～P88参照
- (10) 地域子育て支援センター事業は、新エンゼルプラン等に基づき箇所数が増え、2003（平成15）年度には全国約2,500箇所で開催されているという。
- (11) 当該定義は、濱野一郎・野口定久・柴田謙治編集「コミュニティワークの理論と実践を学ぶ」（みらい2004年）で、P24に紹介されている。また、松永俊文・野上文夫・渡辺武男編著「新版現代コミュニティワーク論」（中央法規出版2002年）では、P73-74にコミュニティワーク概念に関する「辞典等による用語解説例」のひとつとして掲載されている。
- (12) 鈴木五郎編「社会福祉事業方法論Ⅲ」全国社会福祉協議会・社会福祉研修センター、1993年
- (13) 濱野一郎・野口定久・柴田謙治編集「コミュニティワークの理論と実践を学ぶ」みらい、2004年P25を引用し要約した。

子育て支援領域における「地域組織化活動」について

- (14) 国立情報学研究所 (NII) 提供の、学協会発行の学術雑誌、大学発行の研究紀要など、国内の雑誌論文を収録したデータベース。
- (15) 1980年以降の日本子ども家庭総合研究所所蔵の雑誌、2007年現在90タイトル、約23万件収蔵されているという。
<http://www.aiiku.or.jp/database/index.htm>
参照
- (16) 「講座」は、東京都のガイドライン上は、「地域の啓発活動」に含まれる活動または事業である。筆者は、東京都内の子ども家庭支援センターを設置する52区市町の公式ホームページを閲覧する機会を2007年3月末にもった。その時点の情報として、地域のグループへの支援やボランティア養成等以外の地域組織化活動を行っている区市町は55.7%であった。地域のグループへの支援やボランティア養成等以外の地域組織化活動とは、ガイドライン上の「地域の啓発活動」や「地域の福祉ニーズの調査」等だが、その内容の多数は、子育て当事者を対象とする講座の実施であった。
- (17) 山縣文治は、「特別保育事業の展開と地域子育て支援センター」日本保育学会大会発表論文抄録 (53)、2000年 (日本保育学会) の他、関連の業績として、「子育て支援サービスの動向と住民主体の視点」都市問題研究 56(9) (通号 645)、2004年 (都市問題研究会)、「地域子育て支援に求められる拠点機能」月刊福祉 88(2)、2005年 (全国社会福祉協議会 [編] / 全国社会福祉協議会)、「子ども社会と子育て支援サービス」子ども社会研究 (10)、2004年 (日本子ども社会学会紀要編集委員会編 / 日本子ども社会学会) 等がある。
柏女霊峰は、「保育所実施型地域子育て支援センター (小規模型) の運営及び相談活動分析 (子ども家庭相談体制のあり方に関する研究 (1))」日本子ども家庭総合研究所紀要 37、2000年 (日本子ども家庭総合研究所研究企画・情報部 編 / 恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所)、「子ども家庭サービスの供給システムのあり方に関する研究 (3) 保育所実施型地域子育て支援センターの運営及び相談活動分析」日本子ども家庭総合研究所紀要 36、1999年 (日本子ども家庭総合研究所研究企画・情報部 編 / 恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所) がある。
- (18) 「『特別保育事業の実施について』の取扱いについて」(2000年 (平成12) 3月29日厚生省児童家庭局保育課長 (当時)) によると、「子育てサークル等の育成・支援」は、ア 子育てサークル及び子育てボランティアの育成のため定期的に講習会等の企画、運営を行うとともに、子育てサークル・ボランティアの活動状況の把握に努めること。イ 子育てボランティアの育成に当たっては、子育てを終了した者や保育に熱意の在る学生等も考慮すること。ウ 指定施設は、子育てサークル及び子育てボランティアの活動を積極的かつ効果的に推進するために、必要に応じて地域内の保育所の協力を得ることや地域のサークル活動の場に出向くなど、子育てサークル及び子育てボランティアの活動を行う者が活動しやすく、また効果的に活動できるように努めるものであること、とある。
- (19) 本稿では、センターに関する論文であっても、「地域組織化活動」は扱っていないと論文名より判断できた論文は対象に含めなかった。また、本稿の収集方法では収集できなかった論文が複数存在すると考えられるので、当該先行研究は、より多数存在するといえる。
- (20) 東京都内の子ども家庭支援センター (先駆型) は、2007年8月現在57センターある (2007社会福祉の手引きP274~276参照)。その内、各センターのホームページ等を筆者が調べた限り、約9割のセンターが自治体直営である。
- (21) データベース Cinii で「地域組織化」のキーワードにより論文検索を行うと、市町村地域福祉計画策定過程を扱う論文等は見出される。しかし、実践の担い手としては、論文の多くが、社会福祉協議会や地域内の住民組織の事例であり、行政そのものが担い手である論文は見当たらなかった。(2007年9月末現在)

表 1：子育て支援領域における「地域組織化活動」関連の先行研究

- I 1) 「地域組織化」「コミュニティワーク」検索による子育て支援領域の論文
 2) ①「地域組織化活動」に類する事業、②センターの機能や役割等を扱った論文
 II 主要な「児童福祉論」1) 2007年発行、2) 社会福祉士主要教科書、3) センター関連業績のある研究者による「児童福祉論」

		選択した論文名・図書名		著者(編者)	発行年	出典・出版元
I-1)	地域組織化	I-1)-1	「子育て支援」における地域組織化活動の展開とその分析—ネットワーク形成過程と地域型援助職の役割—	山野則子	2002年	PL学園女子短期大学紀要28
I-2)	①子育てグループ支援	I-2)-1	実践共同体としての地域子育て支援グループの可能性	立石陽子	2004年	お茶の水女子大学大学院人間文化論叢第7巻
		I-2)-2	「地域における子育て支援」—子育てサークルが持つ意味・役割の探求、そしてその「場」の活用について—	津田亜矢子	2003年	広島大学マネジメント研究3
		I-2)-3	子育て支援サークルの特性と活動基盤—社会的サービス提供の視点から—	渡辺恵 丹治恭子 飯田浩之 遠藤宏美	2002年	日本教育社会学会大会発表要旨集録54
		I-2)-4	地域における育児サークル支援—子育て支援センターを中心として—	中山美知子 太田光洋	2002年	日本保育学会大会発表論文抄録55
		I-2)-5	メンバーのサークルの関わり方とサークル活動への評価：子育てサークル活性化のために	結城恵	2001年	国立女性教育会館研究紀要5
I-2)	④ボランティア	I-2)-6	子育て支援活動におけるボランティア—地域子育て支援の内容と方法Ⅲ—	中山美知子 太田光洋	2001年	日本保育学会大会発表論文抄録54
I-2)	①講座	I-2)-7	地域子育て支援センター事業の検討—「親子教室」の調査から—	白幡久美子	2000年	東海女子短期大学紀要26
		I-2)-8	親の育児力を育てる子育て講座のあり方—宗像市子育て支援センターの学習事業から—	桑野嘉津子	2005年	生活体験学習研究5
		I-2)-9	地域における子育て支援：親と子のふれあい講座（育児支援活動の運営と普及について）	大島剛	2003年	小児保健研究第62巻第2号
I-2)	①子育て支援ネットワーク	I-2)-10	地域における「子育て支援」ネットワーク—複数の機関による連携と支援の実際—	傳馬淳一郎	2006年	北海道子ども学会研究10
		I-2)-11	地域子育て支援施策における子育てネットワークに関する考察	金山美和子	2006年	上田女子短期大学紀要29
		I-2)-12	地域における子育て支援ネットワークの構築—リソースとサービスの視点から—	飯田浩之 渡辺恵	2006年	筑波教育学研究4号
		I-2)-13	地域における子育て支援ネットワークの在り方に関する研究—東京都子ども家庭支援センターを通して—	松谷浩	2004年	大正大学大学院研究論集28
		I-2)-14	東広島市における地域子育て支援ネットワークの構築	七木田敦 水内豊和 赤尾安啓	2002年	広島大学幼年教育研究年報第24巻

子育て支援領域における「地域組織化活動」について

I-2)	①子育て支援ネットワーク	I-2)-15	校区における地域子育て支援システムの実践的課題—熊本市託麻原校区子育て支援ネットワークの事例から—	長井解子	1999年	日本保育学会大会 発表論文抄録52
		I-2)-16	子育て支援活動ネットワーク—地域における子育て支援活動の実態分析—	石原栄子	1999年	作新学院女子短期 大学紀要23
		I-2)-17	地域における子育て支援ネットワークに関する研究（第1報）—行政による支援のあり方—	木脇奈智子 大山治彦	1997年	羽衣学園短期大学 研究紀要第33巻
		I-2)-18	三鷹市子ども家庭支援センターの取り組み—東京都版「地域における子育てネットワーク」—	佐伯裕子	2005年	ソーシャルワーク 研究 Vol.31 No.1
I-2)	②センターの機能や役割等	I-2)-19	今後の子育て支援の取り組み—子育て支援センターの役割を通して—	鈴木順子	2007年	名古屋芸術大学短期 大学部研究紀要 第39巻
		I-2)-20	保育所併設型地域子育て支援センターの現状と課題—A県下の地域子育て支援センター職員と地域活動事業担当者、保育所保育従事者の比較調査から—	橋本真紀 扇田朋子 多田みゆき 藤井豊子 西村真実	2005年	保育学研究第43巻 第1号
		I-2)-21	岐阜県における子育て支援センターの現状と課題	今村光章 村井尚子	2005年	岐阜大学教育学部 研究報告教育実践 研究第7巻
		I-2)-22	公立型地域子育て支援センターの役割と課題	小崎恭弘	2004年	神戸常磐短期大学 紀要第26号
		I-2)-23 (解題なし)	倉敷市の子育て支援（1）：地域子育て支援センターの活動	奥山清子 林基子 八重樫牧子	2002年	ノートルダム清心 女子大学紀要 生 活経営学・児童学・ 食品・栄養学編26 (1)
		I-2)-24	地域子育て支援センター事業の発展状況と今後の課題—愛知・岐阜の場合—	神野美千代 大村恵子 白幡久美子	2003年	名古屋短期大学研 究紀要第41号
		I-2)-25	子ども家庭支援センターにおけるソーシャルワークの視点と課題—三鷹市におけるファミリーソーシャルワークを中心に—	田中今朝寿	2001年	社会福祉研究第80 号
		I-2)-26	地域における子育て支援システムに関する研究—地域子育て支援センターの現状と連携・情報システムのあり方について—	吉見昌弘	2001年	日本保育学会大会 発表論文集抄録54
		I-2)-27	愛知県・岐阜県における地域子育て支援センター事業の実態その(1)訪問調査の結果から	林陽子ほか	2000年	日本保育学会大会 発表論文抄録53
		I-2)-28 (解題なし)	愛知県・岐阜県における地域子育て支援センター事業の実態その(2)担当者・併設保育所保育士への質問紙調査の結果から	神田直子ほか	2000年	日本保育学会大会 発表論文抄録53
		I-2)-29	岡山市の子育て支援（1）：岡山市の地域子育て支援センターの実態を中心に	八重樫牧子 奥山清子 西井麻美	1998年	ノートルダム清心 女子大学紀要 生 活経営学・児童学・ 食品・栄養学編22 (1)

I-2)	②センターの機能や役割等	I-2)-30	地域子育て支援センターの実証的研究	民秋言 大嶋恭二 糸幸男 倉戸直実	1998年	安田生命社会事業 団研究助成論文集 第34号
		I-2)-31 (解題なし)	地域における望ましい育児支援 のあり方を考える～渋谷区子育 て支援センターの実践を通して～	寺田貴恵	1997年	日本保育学会大会 発表論文抄録50
		I-2)-32	たすけあう子育てをめざして： 子育て支援センター事業の取り くみ	七島澄子	1997年	東北福祉大学社会 福祉研究室報
II	主要な児童福祉論	II-1)-1	少子化時代の児童福祉	松原康雄著	2007年	日本放送出版協会
		II-1)-2	エッセンシャル児童福祉論	千葉茂明編	2007年	(株)みらい
		II-1)-3	MINERVA 福祉専門職セミナー 18児童福祉論—新しい動向と基 本的視点—	菊池正治・ 細井勇・柿 本誠編著	2007年	ミネルヴァ書房
		II-1)-4	児童福祉論	野口勝己・ 赤木正典編 著	2007年	建帛社
		II-2)-5	新版・社会福祉学習双書2007 4 児童福祉論	『新版・社 会福祉学習 双書』編集 委員会/編	2007年	全国社会福祉協議 会
		II-2)-6	社会福祉士テキストブック 8 児童福祉論第2版	松原康雄・ 山縣文治編 著	2003年	ミネルヴァ書房
		II-2)-7	新版社会福祉士講座 児童福祉 論第3版	福祉士養成 講座編集委 員会編	2005年	中央法規出版
		II-3)-8	ファーストステップ社会福祉 5 児童福祉論	山縣文治著	2005年	ミネルヴァ書房
		II-3)-9	現代児童福祉論第8版	柏女霊峰著	2007年	誠信書房